

2015年7月22日

博士学位論文審査報告書

大学名 早稲田大学
研究科名 人間科学研究科
申請者氏名 鶴田 利郎
学位の種類 博士（人間科学）
論文題目 高校生のインターネット依存の改善とインターネット環境への適応を促す教育実践研究
Educational Practice to Moderate High-school Students' Internet Addiction and Facilitate their Adaptation to the Internet Environment

論文審査員

主査	早稲田大学教授	野嶋 栄一郎	博士（人間科学）（大阪大学）（教育工学）
副査	早稲田大学教授	西村 昭治	博士（人間科学）（大阪大学）（教育工学）
副査	早稲田大学教授	金 群	博士（工学）（日本大学）（情報科学）

近年高校生の中でインターネット依存が社会的問題となっており、このような状況を改善するためにインターネット依存を予防、改善することを目的とする教育を行うことが喫緊の課題となっている。そこで本論文は、教育的観点から高校生のインターネット依存の問題の改善、解決を目指すという問題意識のもとに、高等学校の情報科教育での教育実践を通して、インターネット依存の予防、改善のための教育実践に関わる効果的な教育方法の確立と提案、及び普及を目的として行われた申請者の一連の研究をまとめたものである。

第1章では、従来の教育実践における課題として、このような学習が教室の中の学習活動として収束してしまっており、生徒の日常生活でのインターネット利用の改善に繋がっているとは言い難いことを指摘した。このような課題を改善するために、先行するアルコールや薬物など他の依存に関する依存防止プログラムや依存回復の手法を検討し、カリキュラム開発の分野において実績のある Plan（計画）、Do（実行）、Check（評価）、Action（改善）を内訳とする PDCA サイクルに改善を加えた新たな方法である R-PDCA サイクルの手法を授業に取り入れることが効果的と考えた。これは PDCA の活動に先立って Research（調査）の機能を加えたものである。この手法を取り入れた単元を開発し、私立 K 高等学校にて授業実践を行った。この R-PDCA サイクルを取り入れた実践を要約すれば、まず生徒に自身

のインターネットの利用行動を分析させ (R), それを踏まえて自身の利用行動を改善するために意識するべきルールを検討し (P), 日常生活においてその目標を意識した利用を一定期間取り組ませ (D), 取り組みに対する自己評価を行い (C), さらなる利用行動の改善に繋げさせる (A) という順序で行うものである。

このように行った実践の成果と課題について, 学習者を対象に行った質問紙調査の分析を通して検討した。その結果, 下記のように実践を通して学習者の利用行動が改善したことが確認された。

- ・学習者の1日の平均利用時間が授業前の97分から49分に, メールの送信件数が24件から13件に減少した。
- ・インターネットを利用する際に自分で決めたルールを意識して利用している学習者が40名から101名に増加した。

以上より, R-PDCA サイクルの活動が学習者のインターネットの利用行動の改善に有効であることが示唆された。その一方で, 学習者のインターネット依存の状態に応じた授業設計になっていなかったこと, また現代の高校生に見られやすい依存傾向の特徴に焦点を当てた学習にもなっていないことが残された課題として指摘された。このような課題が考えられた理由として, 高校生のインターネット依存の状態を測定する尺度が現存しておらず, 高校生に見られやすい依存傾向の特徴も明らかにされていないことが指摘された。

そこで第2章では, このような課題を改善した教育実践を行うことができるようにするために高校生のインターネット依存を測定する尺度の開発を試みた。

尺度作成にあたっては, 既存の尺度項目を参考にしたものに, 現在の高校生におけるインターネット依存の状態を表す項目を付け加えるための予備調査をもとに検討した項目を加え, 計62項目を作成した。その後高校生376名を対象に本調査を実施した。そして最尤法, promax 回転による因子分析を行い, 精神的依存状態因子, メール不安因子, 長時間利用因子, ながら利用因子, 対面コミュニケーション不安因子の5因子を見出した。そしてこの5因子39項目からなる高校生向けインターネット依存傾向測定尺度を開発した。

尺度の信頼性については Cronbach の α 係数を算出し, 尺度全体では $\alpha=0.915$, 各因子についても $\alpha=0.782\sim0.886$ の値を示した。そのため, 作成された尺度には一定の信頼性が保証されていると考えた。次に妥当性について検討したところ, 精神的依存状態因子, 長時間利用因子は先行するインターネット依存研究から抽出された因子であり, メール不安因子, ながら利用因子, 対面コミュニケーション不安因子は新たな調査研究に基づいて作成された項目群から構成される因子である。この後半の3つの因子は Rosen ら (2012) が指摘した iDisorder の因子に類似していることから, 構成概念妥当性の見地から尺度としての妥当性を有するものと判定した。

第3章では, この尺度が開発されたことを踏まえ, 高校生に見られやすい依存傾向の特徴を改善することを目的とした教育実践を行った。特に学習者のインターネット依存の状態を

測定した上で授業設計をしている点、日常生活の利便性を高めるインターネットの有効な利用の大切さの意識を持たせること等を教育目標としている点は、これまでの実践では見られなかった特色である。また、実践校のカリキュラムの中にインターネット依存を改善するための教育を計画的に位置づけて 1 年間に渡って継続的な実践を行ったことも特徴的な点である。

この実践は私立 B 高等学校にて行った。なお単元開発に際しては、B 高校の情報科の他の学習の進度に支障をきたさないようにするため、B 高校の各学期のカリキュラムからは極端に逸脱せず、これに沿った中で実践を行うことができるように単元を検討している。そして 1 学期はメール不安因子と対面コミュニケーション不安因子に、2 学期は長時間利用因子とながら利用因子に、3 学期は精神的依存状態因子に焦点を当てた授業実践を行った。なお、第 1 章でインターネットの利用行動の改善に有効であることが示唆された R-PDCA サイクルの活動は、2 学期に焦点を当てた因子がどちらも学習者の依存的な利用行動を表していると考えられたことから、この期間に 3 回に渡って継続的に行っている。

そして第 2 章で作成した尺度を用いて授業前、1 学期終了時、2 学期終了時、3 学期終了時、授業を終了して約 3 ヶ月後の 5 回に渡って継続的に調査を行い、授業を通じた学習者の依存傾向の経時的な変容について検討した。これについて分散分析を行ったところ、 $F_{(4,152)}=2.68\sim 178.27$ (すべて $p<.01$) の結果を示した。さらに多重比較を行ったところ、1 年間の実践を通して学習者の各因子の尺度得点が減少し、授業が終了してから約 3 ヶ月後においても授業直後の結果と概ね同様の結果であったことが示された。また、学習者の 1 日の平均利用時間が授業前後で 122 分から 71 分に減少し、メールや SNS のメッセージ等の送信件数も 55 件から 37 件に減少していたことも確認された。したがって、この実践を通して学習者の依存的な意識や行動が全体的に改善され、その状態が授業後も概ね定着していると考えられる。また、学習者が自身のインターネット利用に関わる意識や行動について、授業前後での変化をどのように認識しているのかについて授業終了後に自由記述による調査を行った。その結果、約 88%の学習者から授業を通してインターネットを有効に利用することの大切さを意識して行動するようになったと認識している旨の回答を得た。以上より、1 年間に渡るこの実践は、学習者のインターネット依存傾向やインターネットの有効な利用に関わる意識、行動の改善及びその定着に有効であったことが示唆された。

以上の研究を通して、高校生のインターネット依存改善のための教育実践において効果的な方法として示唆されたことは下記の通りである。

- ・ R-PDCA サイクルの活動を行うことによって授業と日常生活でのインターネット利用とを関連させながら実践を進め、その上で利用行動の改善を促すこと。
- ・ 尺度開発を通して高校生に見られやすい依存傾向の特徴として得られた因子に関する内容を授業で取り上ること。
- ・ インターネットの依存的な利用には留意させながらも、インターネットを有効に利用する

ことの大切さの意識も高めることができる学習活動も取り入れること。

- ・各学校の情報科教育のカリキュラムの中にインターネット依存改善のための教育を計画的に位置づけ、できる限り継続的に教育、支援を行うようにすること。

なお、本論文（一部を含む）が掲載された主な学術論文は以下のとおりである。

- [1] 鶴田利郎: R-PDCAサイクルの活動を用いたネット依存に関する授業実践-依存防止プログラムの成果を援用した8時間の授業実践の試み-, 日本教育工学会論文誌、Vol.35, No.4, pp.411-422 (2012)
- [2] 鶴田利郎・田中博之: ネット安全教育における参加型アクティビティの効果に関する研究-私立高等学校での授業実践による生徒の評価を通して-, 早稲田大学大学院教職研究科紀要、Vol.4, pp.59-74 (2012)
- [3] 鶴田利郎・山本裕子・野嶋栄一郎: 高校生向けインターネット依存傾向測定尺度の開発, 日本教育工学会論文誌、Vol.37 No.4, pp.491-504 (2014)
- [4] 鶴田利郎・野嶋栄一郎: 1年間を通じたインターネット依存改善のための教育実践による生徒の依存傾向の経時的変容, 日本教育工学会論文誌、Vol.39 No.1, pp.53-65 (2015)

本論文は、近年高校生の中で問題となっているインターネット依存について、独自に開発した尺度を用いてインターネット依存の変容の状態を継続的にモニターしながら行われた教育実践研究の報告であり、特に申請者自身が実際に高校生に授業実践を行い、教育対象の学習者の実態や授業を通じた比較的長期間にわたる変化について詳細に追究されている点において、実践的にも研究的にも優れた論文といえる。

以上より本論文は、博士（人間科学）の学位を授与するに十分値するものと認める。

以上